

令和 8 年度

第 14 回 通 常 総 会 議 案 書

令 和 8 年 5 月 27 日 (水) 16 時

木曾町文化交流センター 2階多目的ホール



一 般 社 団 法 人 木 曾 法 人 会

メールアドレス kisohoujinkai@aw.wakwak.com

ホームページURL <https://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/kiso/>

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

第 14 回 通 常 総 会 次 第

◎ 定 足 数 の 確 認

会員数	名・出席者	名・(内委任状	名)
-----	-------	---------	----

1. 開 会 の 辞
2. 来 賓 紹 介
3. 会 長 あ い さ つ
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人の選定

..... 殿

..... 殿

6. 議 事

【 報 告 事 項 】

- ① 令和7年度事業報告について
- ② 令和8年度事業計画書ならびに収支予算書について

【 審 議 事 項 】

- 第1号議案 令和7年度財務諸表承認の件
第2号議案 令和9年度税制改正要望事項（案）承認の件
第3号議案 その他

7. 来 賓 祝 辞
8. 閉 会 の 辞

..... 懇 親 会
.....

令和7年度事業報告書

1. 概 況

経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きもみられます。

郡内の飲食業や観光業はインバウンドの観光客により、賑わいがあるように思われます。しかし、多くの中小企業・小規模事業者は売上が激減したままで、地域経済の低迷、個人消費も商品の値上げばかりで買い控えしているなど、厳しい経営環境のもとにおかれています。

こうした状況の下、法人会は、事業目的である「会員企業の健全な経営」「正しい税知識の普及と納税意識の高揚」「地域社会貢献活動」に対し、青年部・女性部はじめ各委員会や支部組織と連携し、事業の遂行に努めてまいりました。

研修会事業では、法人税消費税決算説明会・ブロック別税務研修会での年末調整説明会・支部税務研修会での改正税法等の説明会等を開催しました。また、各種の教材テキストの配布、講演会の開催などを通じて会員の研修機会を捉えてきました。

さらには、公平で公正な税制の実現を目指し、税制改正に向けたアンケートの実施や提言活動を実施してまいりました。

e-Taxの普及・消費税のインボイス制度に対しましては、会報での周知やあらゆる会議・研修会の場で普及推進を行ってきました。

租税教育活動や社会貢献活動が重要性を増す中、青年部は郡内小学校5年生全員に「租税教育用下敷」の寄贈や、小学6年生を対象とした租税教室など租税教育活動に取り組んできました。

また、女性部では、郡内小学校6年生全員を対象に税に関する絵はがきコンクール作品の募集実施、女性部役員で、青年部が行った租税教室や町村税務課、税務署さんが行った租税教室へ出向き、児童の皆さんへ絵はがきコンクール応募のお願いを行いました。

地球温暖化防止を捉えた省エネ啓発事業や介護施設へのタオル等の寄贈、また食品ロス事業でフードドライブの実施などを継続的に行うなど、事業の推進に努めてまいりました。

一般社団法人として、今まで以上に公益性を意識した事業の充実と、地域社会に根ざした活動を行ってまいりました。

厳しい経済環境の中、会員の皆様はじめ、関係各位のご指導・ご支援により当初の計画にのっとり事業の実施ができたことに対し深甚なる感謝を申し上げ、令和7年度の具体的事業内容についてご報告申し上げます。

2. 令和7年度 事業実施状況（令和7年4月～令和8年3月）

【公益目的事業】

1. 税務経営支援事業

税務研修事業

(1) 法人税・消費税の決算申告説明会（講師 木曽税務署上席国税調査官）

日 時	令和7年4月10日	会 場	「木曽町文化交流センター」	出席者数	21名
日 時	令和7年6月4日	会 場	「木曽町文化交流センター」	出席者数	10名
日 時	令和7年9月5日	会 場	「木曽町文化交流センター」	出席者数	3名
日 時	令和8年2月9日	会 場	「木曽町文化交流センター」	出席者数	7名
講 師	木曽税務署担当官				

(2) 税務研修会（地区別研修会）

日 時	令和7年11月19日	会 場	「大桑商工会館」	出席者数	47名
日 時	令和7年11月26日	会 場	「木曽町文化交流センター」	出席者数	95名
研修テーマ	「年末調整説明会」				
講 師	木曽税務署源泉所得税担当				

(3) 各支部研修（支部総会時実施）

日 時	令和7年4月14日	木祖村支部	19名	
日 時	令和7年5月14日	木曽町支部	28名	
日 時	令和7年5月19日	上松町支部	18名	
日 時	令和7年5月21日	南木曽支部	17名	
テ ー マ	「令和7年度税制改正のあらまし」			
講 師	木曽税務署 上席国税調査官			

(4) 県連税制委員会・税務研修会 参加1名

日 時	令和7年10月28日	会 場	飯田市「ホテルオオハシ飯田」	
税制研修会				
テ ー マ	「楽しく学ぶお酒と税金の話」			
講 師	長野税務署 副署長、酒類専門官 氏			

(5) 全法連 令和7年度税制セミナー

日 時	令和8年2月16日	オンライン参加予定
-----	-----------	-----------

税務に関するテキスト・教材配布（会員・関係機関・その他一般）

- ・令和7年度 税制改正のあらまし
- ・会社の決算・申告の実務（令和7年度）
- ・源泉所得税実務のポイント
- ・会社取引をめぐる税務Q&A
- ・インターネットセミナー・DVDレンタル チラシ

- 保険会社 チラシ
- 生活習慣病予防健診のご案内
- 年末調整実務のポイント
- アウディ・アメリカンエクスプレス チラシ 他

租税教育事業

(1) 青年部第7回租税教室 開催

日 時 令和7年6月2日 会 場 木曽町立開田小学校
内 容 6年生を対象に税金についての説明 参加2名

(2) 女性部第9回「税に関する絵はがきコンクール」の実施

日 時 令和7年6月～7月郡内小学校6年生へ租税教室終了後応募用紙配布
令和7年8月29日締切で110点の応募がありました。
令和7年9月26日選考会開催 最優秀賞等16点入選

(3) 租税教育研修会 参加2名

日 時 令和7年9月2日 会 場 木曽合同庁舎 講堂

(4) 青年部租税教育活動として小学校児童への「下敷」贈呈

日 時 令和7年11月11日～17日
内 容 郡内小学校5年生および学校関係者へ
税の使われ方等の図解下敷 200枚作成贈呈

税の啓発提言事業

(1) 税制改正等提言推進会議（税制委員会の開催）

日 時 令和7年4月21日 会 場 建設会館2階中会議室
協議事項 • 「令和8年度税制改正要望事項」のとりまとめ
• 法人市町村民税の標準税率採用について 他

(2) 税制改正等提言推進会議（税制委員会の開催）

日 時 令和7年12月3日 会 場 木曽建設会館2階中会議室
協議事項 • 「令和8年度税制改正要望事項」の町村長への提言
• 法人市町村民税の法人税割の標準税率採用の要望について

(3) 令和7年度税制改正に関する提言の実施

日 時 令和7年12月12日～26日
内 容 管内6ヶ町村の理事者および議会議長に対し、全法連策定の「税制改正に関する提言」の提出、および法人市町村民税法人税割の標準税率化に対する要望書の提出

税の広報事業

(1) 「きそほうじん」の発行（450部）

第108号 令和7年7月 税務情報・税金Q&A・会員企業の紹介

第109号 令和7年11月 税務情報・青年女性部活動・会員企業の紹介 他

第110号 令和8年2月 税務情報・税金Q&A・会員企業の紹介 他

(2) 全法連会報「ほうじん」の会員配布（税情報・経営情報）春・夏・秋・新年

(3) 税の広報活動推進会議（広報委員会の開催）

日 時 令和7年12月5日 会 場 建設会館2階中会議室

協議事項 今後の会報発行計画および記事の構成について 他

2. 地域ならびに経済社会環境の整備改善に資する事業

社会貢献事業

(1) 女性部による「いちごプロジェクト事業」の推進

夏の省エネ・節電呼びかけうちわを配布

(2) 大桑村支部会員によるボランティア活動

アルミ缶・ペットボトルのキャップ回収寄付・大桑村社協での草刈り

日 時 令和7年8月29日（アルミ缶）/令和7年12月2日（キャップ寄付）/
令和7年10月19日（草刈り）

(3) 木祖村支部会員によるボランティア活動

特養老「サニーヒル」での草刈り

日 時 令和7年9月25日

(4) 食品ロス（フードドライブキャンペーン） 参加6名

日 時 令和7年7月11日

場 所 木曾合庁 木曾地域振興局 環境課

女性部員により集められた食品等を寄贈

(5) 女性部による介護施設へのタオル・古布寄贈（女性部・担当副部長）

日 時 令和7年12月17日

場 所 南木曾町社会福祉協議会

経営支援事業

(1) 県連 青年部「合同例会」（木曾）

日 時 令和7年10月3日 出席者13名

会 場 上松町ひのきの里総合文化センター

講 演 『転機と好機 チャンスを掴んでもものにする（ときどき猫の話）』

講 師 俳優 田中 要次氏 / フリーライター 小林 夏樹氏

(2) 県連 女性部「合同例会」（長野市）

日 時 令和7年11月6日 出席者6名

会 場 長野市 「シャトレゼホテル長野」

講 演 『仕事に活かせるパーソナルイメージアップ法』

講 師 岡学園トータルデザインアカデミー校長 岡 正子氏

(3) 女性部連絡協議会 第5回合同セミナー

日 時 令和7年12月2日 出席者1名
会 場 高崎市「ホテルメトロポリタン高崎」
講 演 『近未来の世の中を生き抜くために』
講 師 アクセンチュア(株) マネジング・ディレクター 金井 修氏

(4) 特別講演会

日 時 令和7年12月11日 出席者100名
会 場 木曾町文化交流センター
講 演 『どうなる日本！地域経済の明日を読む』
講 師 経済ジャーナリスト 須田 慎一郎氏

【共益事業】

1. 会員の支援ならびに福利厚生推進に資する事業

(1) 法人会会員親睦ゴルフ大会 参加者33名

日 時 令和7年10月29日 会 場 木曾カントリー倶楽部

(2) 福利厚生制度推進連絡協議会

日 時 令和8年2月3日 会 場 上松町ひのきの里総合文化センター大会議室

2. 組織基盤の拡充に資する事業

(1) 会員数の推移 (令和8年3月31日現在)

支 部 名	会員数の推移 (令和7年4月～令和8年3月)				青年部・女性部 (3月末)	
	期首会員数	新規入会者数	脱 会 者 数	期末会員数	女性部部員数	青年部部員数
木曾町支部	131	2	3	130	27	4
上松町支部	62		2	60	13	3
南木曾支部	51		2	49	12	2
木祖村支部	35			35	21	3
大桑村支部	43	1		44	22	3
合 計	322	3	7	318	95	15

加入率 法人数 568社 会員数 318社 加入率 55.9%

(2) 組織拡充対策会議 (組織委員会の開催)

日 時 令和7年10月16日 会 場 木曾建設会館2階

3. 会員支援事業

(1) 全国女性フォーラム「北海道大会」 出席者2名

日 時 令和7年9月18日
会 場 北海道 札幌パークホテル
講 演 『ストーリーあるプロデュース～北海道における人づくり・モノづくり・地域づくり～』
講 師 (株)クリエイティブオフィスキュー代表取締役 伊藤 亜由美氏

(2) 生活習慣病健診の実施（健診車による人間ドック） 114名

実施日 令和7年6月11日～12日

会場 大桑村須原（株）木下工業構内・木曾町文化交流センター

【会の運営ならびに財政の管理に関する事業】

総会・役員会等開催状況

令和7年度第13回通常総会

開催日時 令和7年5月28日

開催会場 木曾町文化交流センター

- 議 事
- ・ 令和6年度事業報告の件
 - ・ 令和6年度公益目的支出計画実施報告書報告の件
 - ・ 令和7年度事業計画ならびに収支予算書報告の件
 - ・ 第1号議案 令和6年度財務諸表承認の件
 - ・ 第2号議案 令和8年度税制改正要望（案）承認の件
 - ・ 第3号議案 役員改選（案）承認の件
 - ・ 第4号議案 その他

第1回理事会

日 時 令和7年5月9日

会 場 木曾建設会館3階大会議室

- 議 事
- ・ 令和6年度決算ならびに事業報告書承認の件
 - ・ 公益目的支出計画実施報告書承認の件
 - ・ 令和7年度通常総会上程議案の審議

第2回理事会

日 時 令和7年9月4日

会 場 (株)つたや本店

- 議 事
- ・ 令和7年度事業実施中間報告の件
 - ・ 今後の事業計画の件
 - ・ 会員の加入脱会承認の件

第3回理事会

日 時 令和8年2月3日

会 場 上松町ひのきの里総合文化センター

- 議 事
- ・ 令和7年度事業（中間）報告
 - ・ 令和8年度事業計画ならびに収支予算書承認に関する件
 - ・ 会員加入脱会の承認に関する件
 - ・ 後期の事業計画等について 他

総務委員会

- (1) 日 時 令和7年12月9日 会 場 木曽建設会館中会議室
議 事
- ・ 役員合同研修会の件
 - ・ 令和7年度事業実施状況および今後の事業実施について
- (2) 日 時 令和8年1月26日 会 場 福島 肥田亭
議 事
- ・ 役員合同研修会打合せ
 - ・ 令和7年度事業実施状況および今後の事業実施について

監査会

- 日 時 令和7年4月25日 会 場 法人会事務所
- ・ 令和6年度事業および財務諸表

支部事務局事務担当者連絡協議会

- 日 時 令和7年11月11日 会 場 辰乃家
- 支部会計の処理について……支部会計担当者対象
 - 連絡協議会議事
- ・ 事業実施状況の報告ならびに今後の事業計画
 - ・ 会員加入脱退状況および会員加入推進について
 - ・ 支部よりの要望事項および意見交換

役員合同研修会

- 日 時 令和8年2月3日
- 会 場 上松町ひのきの里総合文化センター
- 内 容
- ① 講 師 木曽税務署 佐藤 和子 署長
テーマ 「ほんとにあった徴収の(怖い)話~99%の信頼に応えるために~」
 - ② 講 師 木曽町支部会員 (有)テヅカ精機
代表取締役 手塚 良太 氏
テーマ 「我が社が歩んだ 会社経営の理念・あり方」

女性部事業

女性部視察研修旅行

- 日 時 令和8年3月12日 出席者22名
- 場 所 愛知県 日間賀島

令和8年度事業計画書

1. 基本方針

一般社団法人として、今まで以上に地域社会の中での「税」に機軸を置いた活動が求められる中、税に対する啓発提言や税務研修事業・租税教育事業などさらなる活動の推進を図ってまいります。支部組織・青年部・女性部ならびに関係団体との連携・協調を深め、事業の改善・充実を進めてまいります。

法人会の果たす役割は重要であり、申告書の添付書類も含めた電子申告納税システム（e-Tax）およびキャッシュレス納付の普及・定着や利用拡大に取り組んでまいります。

法人会は税のオピニオンリーダーとして、《企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し 国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体》として各種事業の推進に取り組んでまいります。

2. 主な事業計画

(1) 税務研修事業

- ① 支部別税制改正税務研修会の開催
- ② ブロック別・部会別税務研修会の実施
- ③ 法人税・消費税決算申告説明会の開催
- ④ 税務コンプライアンス向上にむけた「自主点検チェックシート」の活用推進

(2) 租税教育事業

- ① 青年部等による租税教育事業の実施
- ② 木曾郡租税教育推進協議会と連携協調による事業の推進
- ③ 改正税法・決算申告の手引き・源泉所得税等税務テキスト、教材の配布
- ④ 女性部による税に関する絵はがきコンクールの実施

(3) 税制提言事業

- ① 令和9年度税制改正要望案の取りまとめならびに上程・提言の実施
- ② 税制改正等に関するアンケート調査の実施
- ③ 法人市町村民税の標準税率採用に向けた要望活動
- ④ 税制改正要望大会への参加

(4) 税の広報事業

- ① 会報「きそほうじん」の発行
- ② 改正税法等税務情報の発信
- ③ ホームページでの各種事業の紹介

(5) 社会貢献事業

- ① 老人介護施設でのボランティア活動および施設へのタオル古布等の寄贈
- ② 地球温暖化防止にかかるエコ活動の普及推進
- ③ 食品ロス問題の取り組み

(6) 経営支援事業

- ① 経営・経済講演会の開催
- ② 各種研修会への出席ならびに研修を伴う大会等への参加
- ③ 経営・労務・商取引等に関するテキスト等教材の配布
- ④ インターネットセミナー、法人会アンケート調査システム、ながの結婚支援センター事業の普及推進

(7) 福利厚生事業

- ① 経営者大型総合保障制度、法人会ビジネスガード、がん・医療保険制度等企業、従業員の各種福利厚生制度の普及推進
- ② 会員健康促進事業の実施（健康経営の実践）
- ③ 生活習慣病予防健診の実施

(8) 会員増強事業

- ① 新設法人・未加入法人に対しての会員増強運動を推進
- ② 支部活動・青年部女性部活動を通しての会員増強の推進

(9) 会員支援事業

- ① 支部事業活動の推進支援
- ② 青年部・女性部活動の推進支援
- ③ 異業種交流ならびに親睦交流を目的とした事業の実施
- ④ 会員視察研修事業の実施（隔年）

3. 法人会運営に関する事項

- ① 新組織に合わせた諸規程・規約等の見直し、整備
- ② 財政運営の安定化と健全な予算執行の確立
- ③ 魅力と活力あふれる公益法人として、各委員会の機能充実と活性化の推進

4. 諸会議の開催

- ① 通常総会
- ② 役員会（理事会・正副会長会議）
- ③ 委員会（総務・組織・研修・広報・厚生・税制）
- ④ 各委員会委員長合同連絡会議
- ⑤ 合同役員研修会議
- ⑥ 支部事務局担当者連絡会議
- ⑦ 福利厚生制度推進連絡協議会
- ⑧ 経営者大型保障制度推進協議会
- ⑨ その他会運営上必要な会議

令和8年度 正味財産増減予算書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日
(単位=円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	3,632,000	3,632,000	0	
正会員受取会費	3,632,000	3,632,000	0	一般会員会費
② 受取補助金	6,667,000	6,664,880	2,120	
受取全法連助成金振替額	5,267,000	5,251,500	15,500	(内全法連小規模助成金1,000,000)
受取県連補助金	1,400,000	1,413,380	△ 13,380	県連小規模助成金 1,000,000 全法連助成金B 250,000 ガバナンス強化への支援金 50,000 県連人件費増額補助 100,000
③ 受取負担金	0	150,000	△ 150,000	
受取負担金	0	150,000	△ 150,000	青年部会費
④ 雑収益	78,000	78,000	0	預金利息 他
受取利息	3,000	3,000	0	定期預金・普通預金利息
雑収益	75,000	75,000	0	祝儀等
【経常収益計】	10,377,000	10,524,880	△ 147,880	
(2) 経常費用				
① 事業費	8,902,230	8,814,577	87,653	
(税務経営支援事業)	220,000	220,000	0	税制説明会・ブロック税務研修会
教材資料費	50,000	50,000	0	税務・経理テキスト購入費 他
会場費	30,000	30,000	0	
旅費交通費	30,000	30,000	0	研修委員会 他
会議費	30,000	30,000	0	
通信運搬費	40,000	40,000	0	
負担金	30,000	30,000	0	租推協・納貯連会費
諸雑費	10,000	10,000	0	
(税の啓発提言事業)	560,000	560,000	0	税制等に関するアンケート調査 他
旅費交通費	80,000	80,000	0	税制・広報委員会・セミナー参加
通信運搬費	30,000	30,000	0	
印刷製本費	400,000	400,000	0	会報発行費・絵はがき事業費
会議費	30,000	30,000	0	〃
諸雑費	20,000	20,000	0	〃
(社会貢献事業)	130,000	130,000	0	エコ活動・租税教育 他
教材購入費	30,000	30,000	0	いちごプロジェクト事業 他
旅費交通費	50,000	50,000	0	女性部役員会 他
通信運搬費	20,000	20,000	0	
会議費	20,000	20,000	0	
諸雑費	10,000	10,000	0	

(単位＝円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(経 営 支 援 事 業)	575,000	575,000	0	講演会講習会開催
諸 謝 金	300,000	300,000	0	講師謝金
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0	講師旅費
通 信 運 搬 費	10,000	10,000	0	
会 議 費	15,000	15,000	0	
会 場 費	20,000	20,000	0	
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	開催チラシ印刷
支 払 負 担 金	70,000	70,000	0	レンタルサービス事業負担金
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(福 利 厚 生 事 業)	90,000	90,000	0	福利厚生制度推進会議 他
会 議 費	20,000	20,000	0	
会 場 費	10,000	10,000	0	
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0	厚生委員会・推進会議 他
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(会 員 増 強 事 業)	70,000	70,000	0	会員加入推進会議 他
広 告 宣 伝 費	25,000	25,000	0	
会 議 費	20,000	20,000	0	
旅 費 交 通 費	15,000	15,000	0	組織委員会
諸 雑 費	10,000	10,000	0	
(会 員 支 援 事 業)	1,530,000	1,530,000	0	研修事業、支部・青年女性部活動費
支 払 補 助 金	1,200,000	1,200,000	0	支部・青年・女性部事業助成費
委 託 費	300,000	300,000	0	会員研修旅行
諸 雑 費	30,000	30,000	0	
(事 業 費 共 通 経 費)	5,727,230	5,639,577	87,653	
給 与 手 当	3,191,250	3,123,170	68,080	(事業費に区分すべき) 職員給与
福 利 厚 生 費	519,110	519,110	0	(事業費に区分すべき) 法定福利費
旅 費 交 通 費	280,830	212,750	68,080	関係会議出席旅費
通 信 運 搬 費	348,910	348,910	0	電話料・郵券 他
減 価 償 却 費	0	32,338	△ 32,338	
什 器 備 品 費	17,020	17,020	0	
消 耗 品 費	42,550	41,699	851	事務消耗品費
印 刷 製 本 費	221,260	221,260	0	封筒代・コピー機カウント料
燃 料 費	0	68,080	△ 68,080	借上車輛燃料負担
事 務 所 関 係 費	612,720	612,720	0	事務所家賃 他
支 払 負 担 金	42,550	42,550	0	県連会費
リ ー ス 料	68,080	17,020	51,060	複合機購入
支 払 手 数 料	42,550	42,550	0	送金料・ネットバンキング利用料
雑 費	340,400	340,400	0	

(単位＝円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管 理 費	1,882,770	1,867,422	15,348	
会 議 費	800,000	800,000	0	総会費 500,000 役員会費 200,000 総務委員会 他 30,000 その他会議費 70,000
渉 外 慶 弔 費	50,000	50,000	0	会員慶弔費
表 彰 費	30,000	30,000	0	功勞表彰費 他
給 料 手 当	558,750	546,830	11,920	(管理費に区分すべき) 職員給与
福 利 厚 生 費	90,890	90,890	0	(管理費に区分すべき) 法定福利費
旅 費 交 通 費	49,170	37,250	11,920	県連総会・事務局セミナー参加 他
通 信 運 搬 費	61,090	61,090	0	電話料・郵券 他
減 価 償 却 費	0	5,662	△ 5,662	
什 器 備 品 費	2,980	2,980	0	
消 耗 品 費	7,450	7,300	150	事務消耗品費
印 刷 製 本 費	38,740	38,740	0	封筒代・コピー機カウント料
燃 料 費	0	11,920	△ 11,920	借上車輛燃料負担
事 務 所 関 係 費	107,280	107,280	0	事務所家賃 他
支 払 負 担 金	7,450	7,450	0	県連会費 他
リ ー ス 料	11,920	2,980	8,940	複合機購入
支 払 手 数 料	7,450	7,450	0	送金料・ネットバンキング利用料
雑 費	59,600	59,600	0	
【 経 常 費 用 計 】	10,785,000	10,681,999	103,001	
【評価損益等調整前当期計上増減額】	△ 408,000	△ 157,119	△ 250,881	
評 価 損 益 等 集 計	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 408,000	△ 157,119	△ 250,881	
2. 経常外増減の部			0	
【 経 常 外 収 益 計 】			0	
【 経 常 外 費 用 計 】			0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】			0	
【 税 引 前 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】			0	
【 法 人 税 お よ び 住 民 税 】	21,000	21,000	0	
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	△ 429,000	△ 178,119	△ 250,881	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	22,577,325	22,949,717	△ 372,392	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	22,148,325	22,771,598	△ 623,273	
II. 指定正味財産増減の部				
受 取 全 法 連 助 成 金	5,267,000	5,251,500	15,500	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	5,267,000	5,251,500	15,500	
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】			0	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】			0	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】			0	
III. 正味財産期末残高	22,148,325	22,771,598	△ 623,273	

令和8年度 収支予算書事業別区分経理内訳表

自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

(単位＝円)

科 目	継 続 事 業 会 計					小 計	その他会計 他1.2 会員支援等	法人会計	合 計
	継1 税務経営支援	継2 税の啓発提言	継3 地域社会貢献	継4 経営支援事業					
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
受取会費									
正会員受取会費								3,596,000	3,596,000
受取補助金等									
受取全法連助成金	1,669,639	1,817,115	1,248,279	531,967	5,267,000				5,267,000
受取県連助成金								1,400,000	1,400,000
受取全法連補助金									
受取負担金									
青年部会負担金									0
雑収益									
受取利息								3,000	3,000
雑収入								75,000	75,000
経常収益計	1,669,639	1,817,115	1,248,279	531,967	5,267,000	0		5,074,000	10,341,000
(2)経常費用									
事業費									
給料手当	836,250	907,500	622,500	262,500	2,628,750	562,500			3,191,250
法定福利費	0	0	0	0	0	0			0
福利厚生費	136,030	147,620	101,260	42,700	427,610	91,500			519,110
旅費交通費	103,590	159,860	104,780	73,100	441,330	114,500			555,830
通信運搬費	131,430	129,220	88,060	38,700	387,410	61,500			448,910
減価償却費	0	0	0	0	0	0			0
消耗什器備品費	4,460	4,840	3,320	1,400	14,020	3,000			17,020
消耗品費	11,150	12,100	8,300	3,500	35,050	7,500			42,550
印刷製本費	57,980	462,920	43,160	118,200	682,260	39,000			721,260
燃料費	0	0	0	0	0	0			0
事務所関係費	0	0	0	0	0	0			0
支払負担金	41,150	12,100	8,300	73,500	135,050	7,500			142,550
リース料	17,840	19,360	13,280	5,600	56,080	12,000			68,080
事務所管理費	160,560	174,240	119,520	50,400	504,720	108,000			612,720
支払手数料	11,150	12,100	8,300	3,500	35,050	7,500			42,550
修繕費	0	0	0	0	0	0			0
雑費	99,200	116,800	76,400	38,000	330,400	110,000			440,400
教材資料費	50,000		30,000		80,000				
会場費	30,000			20,000	50,000	10,000			
会議費	30,000	30,000	20,000	15,000	95,000	40,000			
負担金	0				0				
諸謝金				300,000	300,000				
広告宣伝費							25,000		
支払補助金							1,200,000		
委託費							300,000		300,000
管理費									
給料手当							558,750		558,750
法定福利費							0		0
福利厚生費							90,890		90,890
旅費交通費							49,170		49,170
通信運搬費							61,090		61,090
減価償却費							0		0
消耗什器備品費							2,980		2,980
消耗品費							7,450		7,450
印刷製本費							38,740		38,740
燃料費							0		0
事務所関係費							0		0
支払負担金							7,450		7,450
リース料							11,920		11,920
事務所管理費							107,280		107,280
支払手数料							7,450		7,450
修繕費							0		0
雑費							59,600		59,600
表彰費							30,000		30,000
会議費							800,000		800,000
渉外慶弔費							50,000		50,000
委託費									
経常費用計	1,720,790	2,188,660	1,247,180	1,046,100	6,202,730	2,699,500		1,882,770	10,785,000
当期経常増減額	△ 51,151	△ 371,545	1,099	△ 514,133	△ 935,730	△ 2,699,500		3,191,230	△ 444,000
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
(2)経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額	△ 11,753	303,252	△ 47,954	494,344	737,889	2,663,350	△ 3,331,769		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 444,000	△ 444,000	△ 444,000
法人税および住民税							21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 465,000	△ 465,000	△ 465,000
一般正味財産期首残高							22,771,598		22,771,598
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	22,306,598		22,306,598
II. 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
III. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	22,306,598		22,306,598

令和7年度 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位=円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	7,113	10,575	△ 3,462
普 通 預 金	3,757,861	4,280,560	△ 522,699
支 部 預 金	908,423	938,942	△ 30,519
【流動資産合計】	4,673,397	5,230,077	△ 556,680
2. 固 定 資 産			0
(1) 特 定 資 産			0
事業推進積立引当資産	4,000,000	4,000,000	0
社会貢献活動引当資産	200,000	200,000	0
周年行事引当資産	600,000	600,000	0
事務所新設引当資産	12,000,000	12,000,000	0
青年部合同例会等積立金	0	613,613	△ 613,613
支部周年行事積立資産	70,000	0	70,000
【特定資産合計】	16,870,000	17,413,613	△ 543,613
(2) その他の固定資産			0
什 器 備 品	1	1	0
【その他の固定資産合計】	1	1	0
【固定資産合計】	16,870,001	17,413,614	△ 543,613
【資産合計】	21,543,398	22,643,691	△ 1,100,293
II. 負 債 の 部			0
1. 流 動 負 債			0
預 り 金	38,415	45,366	△ 6,951
未 払 法 人 県 民 税	21,000	21,000	0
【流動負債合計】	59,415	66,366	△ 6,951
2. 固 定 負 債			0
退 職 給 付 引 当 金			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	59,415	66,366	△ 6,951
III. 正 味 財 産			0
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
【指定正味財産合計】	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	21,483,983	22,577,325	△ 1,093,342
(うち特定財産への充当額)	16,870,000	17,413,613	△ 543,613
【正味財産合計】	21,483,983	22,577,325	△ 1,093,342
【負債および正味財産合計】	21,543,398	22,643,691	△ 1,100,293

令和7年度 正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日至 令和8年3月31日

(単位＝円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	3,558,500	3,614,000	△ 55,500	
正会員受取会費	3,558,500	3,614,000	△ 55,500	
② 受取補助金	6,991,432	6,864,460	126,972	
全法連助成金	5,301,500	5,264,700	36,800	全法連助成金 5,251,500 受取全法連助成 50,000
県連補助金	1,579,932	1,597,760	△ 17,828	
全法連補助金	110,000	2,000	108,000	
③ 受取負担金	0	90,000	△ 90,000	
受取負担金	0	90,000	△ 90,000	青年部会費
④ 雑収益	663,892	697,382	△ 33,490	
受取利息	26,892	2,616	24,276	特定預金利息・各支部預金利息 他
雑収益	637,000	694,766	△ 57,766	総会等御祝儀・会員表彰副賞 他
【経常収益計】	11,213,824	11,265,842	△ 52,018	
(2) 経常費用				
① 事業費	9,160,162	9,124,843	35,319	
給料手当	3,309,435	3,102,870	206,565	
教材資料費	178,716	184,088	△ 5,372	税務テキスト 他
福利厚生費	790,648	735,538	55,110	
会議費	376,762	539,181	△ 162,419	会議費用・女性部絵はがき・ 研修会関連 他
旅費交通費	635,916	381,654	254,262	会議旅費・私用車公用使用料・ 女性フォーラム旅費 他
通信運搬費	581,644	640,904	△ 59,260	郵送料
表彰費	3,646		3,646	
什器備品費	0	22,239	△ 22,239	
消耗品費	147,313	117,089	30,224	
印刷製本費	862,736	702,131	160,605	広報関係発行・女性部絵はがき コンクール関係・講演会チラシ
燃料費	0	89,263	△ 89,263	
賃借料	576,650	582,724	△ 6,074	
支払負担金	187,740	156,950	30,790	祖推協・納貯負担金
支払寄付金	0	107,316	△ 107,316	
支払補助金	0	949,025	△ 949,025	支部・青年部・女性部
委託費	484,000	309,812	174,188	女性部視察研修旅行・各支部委託費分
会場費	66,303	85,650	△ 19,347	研修会会場費 他
諸謝金	498,480		498,480	講演会費用
リース料	79,943	16,128	63,815	複合機リース・パソコンリース
新聞図書費	28,478	28,478	0	新聞購読料

(単位＝円)

科 目	当 年 度	前 年 度	対 比 増 減	備 考
支 払 手 数 料	85,181	75,872	9,309	
雑 費	266,571	297,931	△ 31,360	
② 管 理 費	3,126,004	2,492,391	633,613	管理業務経費
給 与 手 当	455,565	427,130	28,435	
福 利 厚 生 費	108,838	101,252	7,586	法定保険料 他
会 議 費	530,784	426,544	104,240	総会・理事会・委員会・ 支部会議費
総 会 費	655,305	586,086	69,219	総会費用
役 員 会 費	332,430	335,798	△ 3,368	理事会費用 他
委 員 会 費	98,150	117,300	△ 19,150	
そ の 他 会 議 費	475,556	97,500	378,056	支部事務局担当者会議・ 青年部合同例会(木曾) 他
旅 費 交 通 費	66,408	39,736	26,672	会議旅費 他
通 信 運 搬 費	65,423	63,648	1,775	電話料・インターネット関連・切手
表 彰 費	501		501	
什 器 備 品 費		3,061	△ 3,061	
消 耗 品 費	20,278	16,120	4,158	
印 刷 製 本 費	25,553	27,393	△ 1,840	
燃 料 費		12,287	△ 12,287	
賃 借 料	79,380	80,215	△ 835	
支 払 負 担 金	7,260	6,050	1,210	
委 託 費	66,626	42,649	23,977	女性部視察研修旅行・各支部委託費分
渉 外 慶 弔 費	77,183	58,300	18,883	会員慶弔 他
リ ー ス 料	11,005	2,220	8,785	複合機リース・パソコンリース
新 聞 図 書 費	3,922	3,922	0	
支 払 手 数 料	10,656	8,718	1,938	送金料 他
雑 費	35,181	36,462	△ 1,281	
【 経 常 費 用 計 】	12,286,166	11,617,234	668,932	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,072,342	△ 351,392	△ 720,950	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 1,072,342	△ 351,392	△ 720,950	
2. 経常外増減の部				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	
【 税 引 前 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	△ 1,072,342	△ 351,392	△ 720,950	
【 法 人 税 お よ び 住 民 税 】	21,000	21,000	0	法人県民税
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	△ 1,093,342	△ 372,392	△ 720,950	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	22,577,325	22,949,717	△ 372,392	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	21,483,983	22,577,325	△ 1,093,342	
II. 指定正味財産増減の部				
受取全法連助成金	5,251,500	5,214,700	36,800	
一般正味財産への振替額	5,251,500	5,214,700	36,800	
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】			0	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】			0	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】			0	
III. 正味財産期末残高	21,483,983	22,577,325	△ 1,093,342	

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位＝円)

科 目	継 続 事 業 会 計					その他会計	法人会計	合 計
	税務租税	税制広報	経営支援	地域社会貢献	小 計	会員支援等		
I. 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益							0	0
受取会費								0
正会員受取会費							3,558,500	3,558,500
受取補助金等								0
受取全法連助成金	1,055,551	2,452,451	787,725	955,773	5,251,500			5,251,500
受取県連助成金							1,629,932	1,629,932
受取全法連補助金							110,000	110,000
受取負担金								0
青年部会負担金							0	0
雑収益								0
受取利息							26,892	26,892
雑収入							637,000	637,000
経常収益計	1,055,551	2,452,451	787,725	955,773	5,251,500		5,962,324	11,213,824
(2)経常費用		0						
事業費		0						
給料手当	583,575	1,359,165	436,740	530,865	2,910,345	399,090		3,309,435
支払寄付金	0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	139,420	324,714	104,340	126,828	695,302	95,346		790,648
支払負担金	42,300	21,660	72,960	8,460	145,380	42,360		187,740
通信運搬費	89,136	228,828	62,720	86,457	467,141	114,503		581,644
減価償却費	0	0	0	0	0	0		0
旅費交通費	131,568	231,625	97,164	87,884	548,241	87,675		635,916
表彰費	643	1,497	481	585	3,206	440		3,646
消耗品費	25,977	60,500	19,441	23,630	129,548	17,765		147,313
リース料	14,097	32,832	10,550	12,824	70,303	9,640		79,943
印刷製本費	214,599	384,567	175,217	29,777	804,160	58,576		862,736
燃料費	0	0	0	0	0	0		0
賃借料	101,685	236,827	76,099	92,500	507,111	69,539		576,650
委託費	85,347	198,776	63,873	77,638	425,634	58,366		484,000
支払手数料	17,503	31,798	12,033	12,420	73,754	11,427		85,181
雑費	45,067	104,961	33,727	40,996	224,751	41,820		266,571
諸謝金等	0	0	498,480	0	498,480			498,480
会場費	32,950	8,500	22,353	0	63,803	2,500		66,303
教材資料費	176,516	0	0	2,200	178,716	0		178,716
会議費	112,883	22,205	42,946	4,350	182,384	194,378		376,762
新聞図書費	5,022	11,696	3,758	4,568	25,044	3,434		28,478
支払補助金	0	0	0	0	0	0		0
管理費								
会議費							2,092,225	2,092,225
渉外慶弔費							77,183	77,183
支払負担金							7,260	7,260
給料手当							455,565	455,565
退職給付費用							0	0
福利厚生費							108,838	108,838
旅費交通費							66,408	66,408
通信運搬費							65,423	65,423
新聞図書費							3,922	3,922
什器備品費							0	0
消耗品費							20,278	20,278
リース料							11,005	11,005
印刷製本費							25,553	25,553
燃料費							501	501
賃借料							79,380	79,380
支払手数料							10,656	10,656
委託費							66,626	66,626
雑費							35,181	35,181
経常費用計	1,818,288	3,260,151	1,732,882	1,141,982	7,953,303	1,206,859	3,126,004	12,286,166
当期経常増減額	△ 762,737	△ 807,700	△ 945,157	△ 186,209	△ 2,701,803	△ 1,206,859	2,836,320	△ 1,072,342
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
(2)経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額	762,737	807,700	945,157	186,209	2,701,803	1,206,859	△ 3,908,662	-
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1,072,342	△ 1,072,342
法人税および住民税							21,000	21,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1,093,342	△ 1,093,342
一般正味財産期首残高							22,577,325	22,577,325
一般正味財産期末残高							21,483,983	21,483,983
II. 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III. 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	21,483,983	21,483,983

令和7年度 財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位=円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
手持現金	7,113		
普通預金	3,757,861		
(八十二長野銀行 福島支店)	1,207,065		
(八十二長野銀行 福島支店)	660,048		
(旧長野銀行)			
(松本信用金庫木曾福島支店)	1,295,466		
(長野県信用組合木曾支店)	19,080		
(木曾農協中部支所)	576,202		
支部預金	908,423		
【流動資産合計】		4,673,397	
2. 固 定 資 産			
特定資産			
社会貢献活動引当資産	200,000		
周年行事引当資産	600,000		
事務所新設引当資産	12,000,000		
事業推進積立引当資産	4,000,000		
支部周年行事引当資産	70,000		
【特定資産合計】	16,870,000		
その他の固定資産			
什器備品(エアコン1台)	1		
【その他の固定資産合計】	1		
【固定資産合計】		16,870,001	
【資産合計】			21,543,398
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金(社会保険料)	38,415		
未払法人税(未払法人県民税)	21,000		
【流動負債合計】		59,415	
【負債合計】			59,415
【正味財産合計】			21,483,983

令和7年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の設定について

期末における要支給額は、中小企業退職金共済制度によって100%カバーされている。

(3) 消費税等について

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特 定 資 産				
事業推進積立定期	4,000,000			4,000,000
社会貢献活動引当資産	200,000			200,000
周年行事引当資産	600,000			600,000
事務所新設引当資産	12,000,000			12,000,000
青年部合同例会等積立	613,613		613,613	0
支部周年行事積立資産	0	70,000		70,000
合 計	17,413,613	70,000	613,613	16,870,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位＝円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産) からの充当額	(うち一般正味財産) からの充当額	(うち負債に) 対応する額
特 定 資 産				
事業推進積立定期	4,000,000	—	4,000,000	
社会貢献活動引当資産	200,000	—	200,000	
周年行事引当資産	600,000	—	600,000	
事務所新設引当資産	12,000,000	—	12,000,000	
支部周年行事積立資産	70,000	—	70,000	
合 計	16,870,000	—	16,870,000	

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高

(1) 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	除 却 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	317,520	317,519		1
合 計	317,520	317,519		1

監 査 報 告

令和 8 年 4 月 24 日

一般社団法人 木曾法人会

会 長 大 沢 謙 一 殿

一般社団法人 木曾法人会

監 事 古 幡 勝 彦 ㊞

監 事 神 田 一 哉 ㊞

監事の私は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書およびこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産および損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和9年度 税制改正に関する要望事項

一般社団法人 木曾法人会

国の最重要課題である持続可能な社会保障制度と財政健全化に対し、政府は基礎的財政収支黒字化の目標達成年度を大幅に後退させた。目標達成に向けて歳出抑制や社会保障費などの数値を明確に示すことなど強固な財政規律の確立を求め、令和9年度税制改正にあたり次の事項を要望する。

【 総 論 】

1. 財政健全化

膨大な財政赤字を健全化するために、既存事業の見直し見極めなど思い切った政策転換が求められる。国民に対し具体的施策を示し、抜本的な歳出・歳入の一体改革を強い決意をもって行う。特に歳出は聖域を設けず具体的な削減方法を示し着実に実行すべきである。

2. 社会保障費の財源確保

少子高齢化の進展は、労働人口の減少と給付を受ける側の高齢者の増加に対し、税金と保険料で賄う現行制度では到底持ちこたえられない。年金給付・医療費抑制・介護給付のあり方など制度の見直しを図り、持続的な社会保障制度の確立を図るべきである。

3. 行財政改革の徹底

政府の行財政改革は、民間の経営改革に比べてまだまだ不十分である。無駄の削減など目に見える形での成果を期待したい。

公務員制度改革・国会議員の定数および歳費削減に対し、数値目標を定め、制度の根幹に切り込み、危機意識を持って取り組むべきである。

4. 国民に解りやすい財政運営

- ・各省庁外郭団体の改革および収支予算ならびに用途の明確化と公開
- ・特別会計と独立行政法人による膨大な事業の見直しを図ると同時に、その予算の仕組みの公開、ならびに一般会計と特別会計を含めた一体化した総合的財政再建の実現

【基本事項】

(1) 法人税

① 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用所得金額の引き上げ

経営基盤の弱い中小企業の状況をかんがみ、軽減税率の特例15%を時限措置でなく、本則化するよう求める。また昭和56年以来800万円に据え置かれている軽減税率の適用所得を、少なくとも1,600万円までの引き上げを求める。

② 事業承継税制の拡充

地域経済の活性化、雇用の確保などに中小企業は大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるもので

ある。事業承継税制の特例の創設により要件緩和や適用対象者の拡大等がされたが手続きが複雑すぎたり条件が多いことから、手続等の簡略化など取り組みやすい制度になるよう抜本的な見直しを求める。また、制度の適用期限の延長を求める。

(2) 個人所得税制

① 諸控除の見直し

各種控除については、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。働き方改革に伴い改正が行われたが、人口減少が続いている地域の働き手の確保ならびに税負担の公平化の観点等から配偶者特別控除額を上げることおよび社会保険負担の見直しを求める。

② マイナンバー制度による個人情報漏洩防止策

マイナンバー制度は運用段階に入った。広く国民に定着させ利便性を高めることが重要である。しかし個人情報の漏洩や第三者による制度の悪用など危険度合が高まっている中、過度な活用範囲の拡大には慎重を期し、個人情報漏洩等による事故防止など徹底した対策を講ずること。

(3) 消費税

① 課税現場へ配慮した制度への見直し

低所得者対策として、飲食料品に軽減税率が導入されたが区分が分かりづらく課税現場、特に小規模小売事業者等の帳簿への記入の仕方などに支障をきたしている為、軽減税率の撤廃を求める。また、消費税減税、納税者（消費者）、徴収者（事業者）に十分に配慮した制度への見直しを求める。

② 事業者免除制度の見直し

令和5年10月より消費税インボイス制度が始まり、事業者登録数が増え免税事業者は減少したようだが、まだ課税の公平性と納税者（消費者）視点にたった透明性が求められている実情からして「事業者免税制度」は見直すべきである。

(4) 地方税制

法人市町村民税の超過課税の撤廃

法人市町村民税の超過課税は、その課税目的が必ずしも明らかでなく、また課税基準が曖昧なまま恒久化している。課税の公平原則に反するので、速やかに廃止し、一律現行の標準税率適用とすること。

[メ モ]

